

事務事業名		子どもセンター運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和平成	年度から年度まで		
所属部門	子育て支援課 子どもセンター係		課長名	佐々木快治		担当者名内線番号	田川 唯史	内線(67-0828)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	子育てしやすいまちづくり				一般	3	2	5	子どもセンター運営事業	
	施策名	児童福祉の充実									

法令根拠 児童福祉法、放課後児童健全育成事業要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

(児童館) 町内の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の「居場所」として、児童に健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくり等、全児童対策を行う。

(児童クラブ) 保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校低学年(1年~3年)児童に対し、授業の終了後に学童保育所等において適切な遊びと生活の場を与える。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

(児童館) 満18歳未満の児童

(児童クラブ) 小学校1年生～3年生

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

遊びを通して、異年齢交流や子どもの心身発達を促す。

低学年児童の放課後の居場所が確保され、健全で安全な時間が過ごせる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

保護者が安心して子どもを預けることができ、育児と就労の両立支援につながる。

子どもが放課後の時間を有意義に過ごせる居場所の提供につながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 開設日数	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 満18歳未満の児童	人
② 小学校1年生～3年生(芽小・西小)	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 平均利用児童数(児童館)	人
② 入所児童数(児童クラブ)	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 子どもセンターに満足している利用者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	19,464,000	22,122,000	217,896,000	217,896,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	5,901,976	5,721,388	6,019,000	6,019,000			
	一般財源	円	30,797,580	26,918,227	39,979,000	39,979,000			
	事業費計(A)	円	56,163,556	54,761,615	67,794,000	67,794,000			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	1,7900	1,7900					
	人件費計(B)	円	14,748,834						
トータルコスト(A)+(B)		円	70,912,390	54,761,615	68,079,000	68,079,000			
活動指標		(1) 日	293	294	294	294			
対象指標		(1) 人	3,401	3,475	3,475	3,475			
		(2) 人	502	510	510	510			
成果指標		(1) 人	51	68	68	68			
		(2) 人	235	237	237	237			
上位成果指標		(1) %	87.0	89.0	90.0	90.0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

全児童を対象に、放課後の子どもの居場所づくりが必要として、児童館と学童機能を併せ持った子どもセンターを建設した。

児童クラブは、低学年の放課後対策として、平成10年に児童の健全育成施策の一つとして法制化される以前から事業を行っている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成17年度に自主自立プランに基づき、「受益と負担の原則」の考えから学童保育料を設定したが、児童館との一体的運営を西子どもセンターで始めるにあたり保育料を無料化した。

芽室小区域は、27年度にめむろ子どもセンターを建設し28年度から運営。芽室西小学校区については、24年度からめむろ西子どもセンターの運営を開始した。

上美生小学校区では、21年度から保護者の運営による上美生学童クラブを運営。25年3月に上美生小学校から上美生環境改善センター内に拠点を移した。平成29年度に南小学校区に児童館を建設し、平成30年度から運営を行う。

事務事業名	子どもセンター運営事業	所属部門	子育て支援課	子どもセンター係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 小学校長期休み中の児童館の開館時間について、農村地区の利用者から、現在の開館時間後には、仕事で子供を送ることができないので、スクールバスが到着する時刻(児童クラブ登所時刻)に早めて開館してほしいとの要望あり。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 命の健全育成策の一つとして法制化され平成10年から施行されており、町が行わなければならない事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 児童の安全安心な放課後の居場所が無くなるとともに、就業している保護者への影響がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 放課後という開所時間が設定されている。また、毎年受入児童数が増加しているが最低限で運営している	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 無料で使用できる児童館(子どもセンター)を建設、その中で行う学童保育機能においても、差別化しないことで保育料を廃止し、整合性を図るため単体で運営している児童クラブ(学童)の保育料も廃止した。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算増大		コスト	
	今後の子どもセンターの有効活用を図るため、団体利用ではなく、保護者と就学前児童の個人利用の試行実施を継続する。			削減	維持
				増加	
					○
31年度以降の取組	芽室町放課後児童健全育成事業(子どもセンター)の設備及び運営に関する基準に基づき、運営を行う。	成果	向上		
		維持			
		低下			
※町民等の意見・要望に対する検討結果					
平成28年度から児童クラブ・児童館とも開所時間を拡大し、利用時間と同じにした。					

事務事業名		子どもセンター建設事業		事務事業の性格	期間限定事業		開始年度事業期間	昭和 26 年度から平成 29 年度まで	
所属部門	子育て支援課		子どもセンター係	課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	田川 唯史 内線 (67-0828)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	3	2	5 子どもセンター建設事業	
	施策名	児童福祉の充実							

法令根拠 児童福祉法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

茅室西小学校区に児童館と児童クラブ(学童)機能を合わせもつた「めむろ西子どもセンター」を旧中央保育所跡地に建設し、かしわ学童保育所は、平成24年3月に子どもセンター内に機能移転した。

茅室西小学校区に、めむろ西子どもセンターと同様の子どもセンターを平成27年度に建設してつなん・ひばり児童クラブ、みなみ児童館を機能移転し統合した。平成29年度に、南小学校区に保育所との統合児童館を建設、「みなみっ子児童館」を整備した。今後、新たに子どもセンター及び児童館の建設予定はない。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

入所(登録)児童

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

全児童を対象とした放課後児童対策を展開するとともに、当該施設を利用する児童が、高齢者等と交流し、コミュニケーションを深める『ふれあいの居場所ゾーン』を形成する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

全児童を対象とした安全安心な放課後の居場所を整備することにより、児童の健全育成、保護者の安心感の向上及び就労支援につながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	関係者及び関係機関との協議	回
②	先進地等への視察	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	満18歳未満の児童	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	良好な環境の施設	施設
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	子どもセンターに満足している利用者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	50,000,000	3,307,262					
	一般財源	円	3,179,200	1,055,443					
	事業費計(A)	円	53,179,200	4,362,705	0	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	0.0800	0.0800					
	人件費計(B)	円	659,166	622,365					
トータルコスト(A)+(B)		円	53,838,366	4,985,070	0	0			
活動指標		(1) 回	30	20					
		(2) 回	0	0					
		(3)							
対象指標		(1) 人	3,473	3,475					
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 施設	2	3					
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	87.0	89.0					
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

本町における児童クラブ(学童保育所)入所児童の増加に伴う施設の狭隘化及び老朽化を解消するために、新たな施設整備を検討した際に、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、身近に遊べる子どもの「居場所」の確保や放課後児童健全育成対策の充実が必要な状況であり、児童クラブ(家庭的な居場所)と児童館(身近で自由に遊べる居場所)機能を持たせた「子どもセンター」を整備することになっ

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

児童の人口は現状維持から減少傾向にあるが、児童クラブ入所児童については、毎年増加している。また、「めむろ子どもセンター」と「めむろ西子どもセンター」で実施している『児童館』についても、2施設で452人が登録しており、児童館機能への高いニーズが伺える。放課後の過ごし方についても、学習塾・習い事・少年団活動など多様化しているが、一方で安全に遊べる場所は減っており、児童も安全な環境で遊べ、保護者が安心して行かせることができる「居場所」づくりが求められているところで、平成29年度に南小学校区に児童館を整備した。今後、子どもセンター・児童館の建設予定はない。

事務事業名	子どもセンター建設事業	所属部門	子育て支援課	子どもセンター係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 放課後児童の健全育成対策の拠点となる施設整備であり、町が関与しなければならない。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 平成29年度に芽室南小学校区に児童館を整備したことから現時点で新施設の建設予定はない。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		休止		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	新年度以降の施設建設予定はない			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> コスト
				<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 削減
				<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 維持
				<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 増加
31年度以降の取組	新年度以降の施設建設予定はない				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		子どもセンター施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 23 年度から年度まで
所属部門	子育て支援課 子どもセンター係		課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	田川 唯史 内線 (67-0828)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり		予算科目	一般	3	2	5 子どもセンター施設維持管理事業
	施策名	児童福祉の充実						

法令根拠 児童福祉法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

子どもセンター(児童クラブ含む。)施設の維持管理を行い、良好な保育環境の整備を図る。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

子どもセンター(児童クラブ含む。)施設の維持管理を行い、良好な保育環境の整備を図る。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

施設の修繕や環境を整備し、良好な保育環境を保つ。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

良好な児童保育環境を保ち、保育業務がスムーズに運営できるようにする。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 施設修繕や改修等の回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 子どもセンター(児童クラブ含む。)施設	か所
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 良好な保育環境設備	か所
② 修繕・整備対応率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 子どもセンターに満足している利用者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	275,765	307,690	301,000				
	一般財源	円	15,779,681	7,695,814	9,107,000				
	事業費計(A)	円	16,055,446	8,003,504	9,408,000				
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.4100	0.4100					
人 件 費	人件費計(B)	円	3,378,225						
	トータルコスト(A)+(B)	円	19,433,671	8,003,504	9,408,000	0			
活動指標		(1) 回	1	10	10				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) か所	3	3	3				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) か所	3	3	3				
		(2) %	100	100	100				
		(3)							
上位成果指標		(1) %	87.0	89.0	90.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

児童館と児童クラブ(学童保育所)の機能を合わせもつた「めむろ西子どもセンター」の建設により、当該施設の維持管理が必要になった。

平成28年度から、めむろ子どもセンター、平成30年度から、みなみっ子児童館の施設管理についても、当該事業に含め実施する。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成24年3月に「めむろ西子どもセンター」が完成し、かしわ学童保育所の機能を移転するとともに、同年4月には児童館としても供用が開始された。今後は「めむろ西子どもセンター」の維持管理上の実績が積み上げられていく。

茅室小学校区の児童クラブについては、平成27年度にめむろ子どもセンターを建設し、平成28年度から運営を開始したため、2つの子どもセンターの維持管理を行う。また、平成29年度に南小学校区児童館を建設、平成30年度から維持管理を行う。

事務事業名	子どもセンター施設維持管理事業	所属部門	子育て支援課	子どもセンター係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか 児童の健全育成策の一つとして法制化され平成10年から施行されており、町が行わなければならない事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町が積極的に推進している事業であり、廃止・休止することにはならない。 特に小学生のいる子育て世帯に大きな影響がある。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 2か所の子どもセンター、1か所の児童館の維持管理経費は、コストの削減は困難であると思われる。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 施設の維持管理は設置者である町の責務であり、費用負担を求める事業ではない。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算増大	コスト		
31年度以降の取組	めむろ子どもセンター・めむろ西子どもセンター(児童館)及びみなみみっ子児童館の維持管理を行う。	2.改革・改善による期待成果			
		削減		維持	増加
		向上	維持	○	○
		成果	維持	○	○
		低下	○	○	○

※町民等の意見・要望に対する検討結果

児童クラブの機能的改善については、めむろ子どもセンター建設により解消される。